



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
 コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鎮目 泰昌
 (氏名) 永松 茂治

TEL 06-6264-5071

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	17,820	2.6	1,161	14.8	1,302	17.8	885	26.6
26年11月期第3四半期	17,374	3.4	1,011	27.8	1,105	16.2	699	10.4

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 1,324百万円 (54.6%) 26年11月期第3四半期 857百万円 (△25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	38.63	—
26年11月期第3四半期	30.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年11月期第3四半期	33,785		25,312		74.3	
26年11月期	34,435		24,141		69.5	

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 25,087百万円 26年11月期 23,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年11月期	—	7.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,970	0.8	1,746	28.6	1,871	27.5	1,205	35.2	52.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期3Q	22,937,038 株	26年11月期	22,937,038 株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	9,766 株	26年11月期	9,726 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期3Q	22,927,308 株	26年11月期3Q	22,927,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が継続する中で、個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調をたどっております。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、今期（平成27年11月期）よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販の強化とともに、高付加価値製品の上市を目指しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代材料開発に注力し収益改善に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化を図り、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は178億2千万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は11億6千1百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は13億2百万円（前年同四半期比17.8%増）、四半期純利益は8億8千5百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

①化成事業

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料樹脂関連の販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が低調に推移したことと、大阪工場の生産中止に伴い売上高は減少いたしました。しかしながら、設備投資の償却負担の減少によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は82億1千8百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は2億8千1百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、顧客の生産調整の影響などにより売上高は横ばいとなりました。半導体材料グループは、需要が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、売上高の増加に伴いセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は56億5千3百万円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益は7億9千6百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、国内市場が低調に推移し売上高は減少いたしました。機能材料グループは、販売が低調に推移し売上高は減少いたしました。また、利益率の高い製品比率の減少によりセグメント利益は減少いたしました。この結果、売上高は40億2千1百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は8千万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6億5千万円減少し、337億8千5百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少及び投資有価証券の増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて18億2千万円減少し、84億7千3百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少及び未払金の減少などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて11億7千万円増加し、253億1千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月19日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が191,029千円減少し、利益剰余金が120,431千円増加しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されています。この税率変更により、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が82,313千円減少しております。また、法人税等調整額が7,587千円減少し、その他有価証券評価差額金が82,574千円増加し、退職給付に係る調整累計額が7,751千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880,254	3,208,182
受取手形及び売掛金	8,392,775	6,518,815
有価証券	400,548	255,683
製品	2,521,693	2,783,305
仕掛品	1,233,952	1,327,067
原材料及び貯蔵品	966,665	1,026,234
繰延税金資産	163,183	270,160
その他	112,471	94,233
貸倒引当金	△11,504	△8,621
流動資産合計	16,660,040	15,475,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,515,903	5,431,289
機械装置及び運搬具(純額)	2,749,400	2,484,656
土地	2,290,382	2,290,382
建設仮勘定	56,804	606,411
その他(純額)	284,207	349,637
有形固定資産合計	10,896,698	11,162,377
無形固定資産		
のれん	703,133	583,733
その他	157,783	110,368
無形固定資産合計	860,916	694,102
投資その他の資産		
投資有価証券	5,467,080	5,879,529
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	267,037	276,758
その他	83,944	97,528
貸倒引当金	—	△35
投資その他の資産合計	6,018,062	6,453,782
固定資産合計	17,775,677	18,310,261
資産合計	34,435,718	33,785,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,731,315	3,504,612
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	272,925	371,044
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	1,786,961	1,168,384
未払法人税等	353,143	265,746
賞与引当金	—	200,764
役員賞与引当金	43,540	29,777
その他	455,006	583,665
流動負債合計	7,682,891	6,133,994
固定負債		
長期借入金	777,824	613,152
繰延税金負債	527,517	684,517
役員退職慰労引当金	527,939	550,565
固定資産撤去損失引当金	270,685	230,348
退職給付に係る負債	330,882	99,491
その他	176,407	161,079
固定負債合計	2,611,255	2,339,153
負債合計	10,294,147	8,473,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,680,880	3,680,880
利益剰余金	15,407,299	16,138,185
自己株式	△3,944	△3,972
株主資本合計	22,684,530	23,415,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521,304	1,939,359
為替換算調整勘定	22,243	17,182
退職給付に係る調整累計額	△307,351	△284,823
その他の包括利益累計額合計	1,236,196	1,671,719
少数株主持分	220,843	225,065
純資産合計	24,141,570	25,312,173
負債純資産合計	34,435,718	33,785,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	17,374,001	17,820,895
売上原価	13,683,580	13,813,674
売上総利益	3,690,420	4,007,221
販売費及び一般管理費	2,679,111	2,846,185
営業利益	1,011,309	1,161,036
営業外収益		
受取利息	3,516	2,785
受取配当金	90,874	112,841
その他	36,824	43,544
営業外収益合計	131,215	159,171
営業外費用		
支払利息	3,957	5,495
為替差損	11,029	12,226
開業費	18,382	—
その他	3,255	0
営業外費用合計	36,624	17,722
経常利益	1,105,900	1,302,485
特別利益		
固定資産売却益	6,623	558
投資有価証券売却益	8,786	—
特別利益合計	15,409	558
特別損失		
固定資産売却損	101	1
固定資産除却損	8,520	2,281
特別損失合計	8,622	2,283
税金等調整前四半期純利益	1,112,687	1,300,760
法人税、住民税及び事業税	494,868	499,740
法人税等調整額	△90,355	△88,020
法人税等合計	404,513	411,719
少数株主損益調整前四半期純利益	708,174	889,041
少数株主利益	8,907	3,458
四半期純利益	699,266	885,582

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708,174	889,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,741	417,542
為替換算調整勘定	1,136	△5,060
退職給付に係る調整額	—	23,266
その他の包括利益合計	148,877	435,748
四半期包括利益	857,051	1,324,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,241	1,321,105
少数株主に係る四半期包括利益	8,810	3,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,544,882	4,670,785	4,158,333	17,374,001	—	17,374,001
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	68,719	68,719	△68,719	—
計	8,544,882	4,670,785	4,227,053	17,442,721	△68,719	17,374,001
セグメント利益	239,715	690,554	84,893	1,015,164	△3,855	1,011,309

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,218,049	5,653,284	3,949,561	17,820,895	—	17,820,895
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	72,098	72,098	△72,098	—
計	8,218,049	5,653,284	4,021,660	17,892,993	△72,098	17,820,895
セグメント利益	281,048	796,248	80,215	1,157,513	3,522	1,161,036

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率を高めることを通じて企業価値の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 : 普通株式

②取得する株式の総数 : 550,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合 2.40%)

③株式の取得価額の総額 : 385百万円(上限)

④取得期間 : 平成27年10月5日から平成28年1月29日

⑤取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付